

人気ゲーム、ドラゴンク  
エストの音楽や東京、中山  
両競馬場のファンファーレ  
などを手がけた作曲家のす  
ぎやまこういち氏が亡くな  
った。

同氏は政治的発言が多か  
った。なかでも国政選挙の  
「1票の格差」をなくす運  
動には私財を投じ意見広告  
を出すほど熱心だった。

衆院選が31日に投票開票さ  
れる。ちょっと気は早い  
が、その次の衆院選は1票の格  
差の是正が話題になる可能  
性が高い。定数は正によっ  
て選挙区のスクラップ・ア  
ンド・ビルド「10増10減」  
が待ち受けるからだ。

2016年の法改正で、  
各都道府県への議席数の配  
分方法を人口比をより反映  
しやすいアダムズ方式に改  
めた。19世紀に米大統領を  
務めたアダムズが配分方式  
を考案したとされるのにな  
んでこう呼ばれる。

アダムズの母国、米国の  
下院は日本の国勢調査のよ  
うな人口統計を使って州へ  
の議席配分を決めている。  
米下院は単純小選挙区制  
だ。

米国で定数は正の結果は  
各界で話題になるぞうだ。  
下院で民主党、共和党のど  
ちらに有利になるかのみな  
らず大統領選の選挙人の数



# 「1票の格差」是正の将来



投票用紙に記入する有権者 (2017年衆院選)

と34、75年では40にまで増える。

首都圏1都3県の現在の小選挙区数の合計は71だ。45年で86、75年だと95に選挙区数が膨らむ。全289選挙区の3割を超える。

逆に地方はほとんど減員が進む。現状で小選挙区が2しかないのは7県だが、45年で11県、75年だと14県に増える。大きな選挙区調整が控えている。選挙区の数1の県も出てくる。

いずれ都道府県の枠組みを前提とした議席配分に限界が訪れる。1票の格差是正を突き詰めれば、国と地方の統治構造をどうすればいいかの議論と重なる。

「僕らが自由に音楽をやっているのも国や民主主義があればこそ」。15年前、駆け出し記者だった筆者が

1票の格差にこだわる理由を聞くと、すぎやま氏は音楽機材が並ぶ仕事場で投票の重要性を説いた。

10増10減は当事者には死活問題だ。それでも民主主義を機能させる投票価値の

平等の確保は避けて通れない。それ以前に、最近の国政選挙は5割近い有権者が投票権を放棄している。31

日の投票日まで1票の価値を再確認して過ごしたい。(亀真奈文)

にも反映されるためだ。

下院は定数435で基本的に人口比で各州に議席を配分する。人口が最多のカリフォルニア州は定数53、アラスカ州やバーモント州などは1だ。

日本の場合、最高裁が許容する衆院の1票の格差は2倍とされる。選挙制度にも詳しい和田淳一郎・横浜市立大教授の推定によると、米下院の格差は1・8倍程度になる。

日本に話を戻す。10増10減で議席が増えるのは東京都、神奈川県、埼玉、千葉、愛知各県。いずれも大都市圏だ。

逆に減る県は宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎と

なる。22年以降に小選挙区が1ずつ減る見込みだ。

比例代表は東北、北陸信越、中国の各ブロックが1議席ずつ減る。比例名簿への登載による救済の枠も地方を中心に狭まる。

過去に自民党が小選挙区議席を独占してきた地域もある。和田氏は「間違いなく自民党が不利になる」と言い切る。大都市圏の住民や企業の主張を取り入れて政策実現を訴える政党が

増えるかもしれない。法政大の小黒一正教授は、将来人口推計を使い議席配分がどうなるか推計した。地方の人口減にストップ

がかからない場合、22年以降に現在の25が30に増える。東京は45年の人口に基づく